

# 仕 様 書

1. 件 名 放射線管理業務請負

2. 履行場所 千葉市稲毛区穴川 4-9-1  
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 千葉地区

3. 目 的

千葉地区の放射線管理区域内において実施される、放射性同位元素及び核燃料物質並びに放射線発生装置等を用いた研究等に伴う放射線業務従事者等の放射線安全管理及び作業環境の安全を確保すること並びに公共の安全を担保するため、放射性同位元素等の規制に関する法律(以下「RI 規制法」という。)及び核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(以下「原子炉等規制法」という。)等に基づく測定、点検等を実施し放射線安全管理の円滑な遂行を目的とする。

4. 業務期間・業務時間及び人員等

(1) 業務期間

令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

(2) 業務時間

① 一般業務

量子科学技術研究開発機構(以下「機構」という。)規定就業時間内にて業務を実施すること。

但し、土曜、日曜、国民の祝日及び年末年始(12 月 29 日～1 月 3 日)を除く。

② 就業時間外業務

下記施設においては、放射線治療及び研究並びに放射薬剤の製造等のため、機構規定就業時間外の業務を次に示す頻度に従って実施すること。ただし、施設装置の運転計画等に基づき流動的に実施すること。

なお、用語の定義は以下の通りとする。

日 中 勤 務： 8 時 30 分～17 時 00 分

夜 間 勤 務： 17 時 00 分～22 時 00 分

深 夜 勤 務： 22 時 00 分～翌日 6 時 30 分

早 朝 勤 務： 6 時 30 分～ 8 時 30 分

a. 重粒子線棟

- ・ 年 230 日程度の平日夜間勤務
- ・ 年 170 日程度の平日深夜勤務
- ・ 年 210 日程度の平日早朝勤務  
(金曜日から連続する土曜日早朝勤務を含む)
- ・ 年 5 日程度の国民の祝日等日中勤務等  
(年 1 回程度、日曜日に実施される一般公開日を含む)

③ 異常時対応業務

上記①、②に定めた時間以外に事故、災害等の異常時が生じた場合は、放射線安全課長の判断により、請負者が定めた総括責任者と協議の上実施すること。

なお、本事象により発生した経費についてはその都度協議し、別途契約行為を行う場合もあるものとする。

(3) 下記業務を行うのに必要な人員を配置し、請負者が定める総括責任者を置くこと。また、総括責任者が不在の場合、その業務を代行できる者を配置すること。

なお、総括責任者は第1種放射線取扱主任者免状を取得（代行者は含めず）していること。

5. 業務概要

放射線施設に関わる管理業務、記録・記帳等の作成業務、放射性同位元素等取扱業務、放射線・放射能測定業務、施設・設備の維持・点検業務、廃棄物等の回収業務、工事・修理・納品等の対応業務及び放射線安全課が実施する研修や訓練に係る業務を実施する。

6. 業務内容

別紙1「業務内容等」、別紙2「詳細仕様書」に定める業務。

7. 必要な資格・経験等

- (1) 請負者は、密封されていない放射性同位元素を使用する放射線管理区域内での放射線安全管理業務実績を有すること。
- (2) 請負者は、密封された放射性同位元素を使用する放射線管理区域内での放射線安全管理業務実績を有すること。
- (3) 請負者は、放射線発生装置を使用する放射線管理区域内での放射線安全管理業務実績を有すること。
- (4) 請負者は、放射線照射装置を使用する放射線管理区域内での放射線安全管理業務実績を有すること。
- (5) 請負者は、核燃料物質(非密封プルトニウム)を使用する放射線管理区域内での放射線安全管理業務実績を有すること。
- (6) 請負者は、第1種放射線取扱主任者免状取得者を有すること。
- (7) 請負者は、乙種第4類危険物取扱者免状取得者を有すること。
- (8) 請負者は、上記(1)～(7)の資格、経験等を有する者を配置すること。

8. 服务等

- (1) 請負者は、業務に就くにあたり、必要に応じて千葉地区の放射線管理区域、動物管理区域 SPF 動物 (Specific Pathogen Free: 特定病原微生物を持たない状態で生育された動物) 管理区域等に立ち入るために必要な教育・訓練等について責任を持って受講させ、業務開始日より支障なく本業務に従事できるようにすること。  
なお、次年度の受注者が決定し、その者が他の者であった場合は、速やかに業務の移行が行えるよう協力のうえ、業務の引き継ぎ（当業務において作成した全ての資料及びデータ）を行い、引き継ぎ完了後、監督職員に報告しなければならない（契約解除の場合も同様とする。）。
- (2) 請負者は、放射線業務従事者としての登録のほか、当該請負業務に必要な健康診断・教育及び訓練等の実施と費用を負担すること。
- (3) 請負者は、作業員が疾病・事故等やむを得ない事情等により業務に従事できない場合は、交代要員を配置させる等必要な措置を講ずること。
- (4) 請負者は、個人被ばく線量の管理費及び個人線量計の経費を負担すること。
- (5) 請負者は、作業員の実効線量及び等価線量算定結果を毎月報告すること。
- (6) 請負者は、本業務に関し各作業員への指導及び連絡調整が迅速に行えるよう廃棄処理施設1、環境放射線影響研究棟、画像診断棟、重粒子線棟及び高度被ばく医療線量評価棟には現場責任者を指名すること。
- (7) 請負者は、作業員への指導及び連絡調整が迅速に行える体制を有すること。
- (8) 請負者は、機構の公用車を用いた作業を行う場合、放射線安全課に対し、必要な手続を取ること。



### 13. その他

- (1) 作業員が当該業務遂行に必要な机、ロッカー等の備品類は機構が貸与する。
- (2) 作業員が当該業務遂行に必要な光熱水料及び電話（機構が有する固定電話に限る）代は機構が負担する。但し、無駄な使用は避け使用削減に極力努めること。
- (3) 作業員は、深夜勤務等特別な事情がない限り、原則公共交通機関を使用することとし、自動車通勤は認めない。
- (4) 作業員が業務遂行上被った災害は、当機構の原因により生じた災害を除き、当機構は一切その責を負わないものとする。
- (5) 法令等或いは、機構が法令に基づき定める規程等の変更による業務内容の変更については、別途放射線安全課長と請負者にて協議を行い処理するものとする。
- (6) 業務対象施設の新築・解体による増減及び設備等の新設・撤去・改修等により、業務内容等に変更が生じる場合は、機構と請負者で協議のうえ、契約内容の変更を行うものとする。
- (7) その他、本仕様書に規定されない事項が発生した場合については協議の上処理するものとする。

所属部課名	安全管理部放射線安全課
要求者氏名	椎野 剛成